

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-23 教育振興助成事業(小学校) □支援部門						
主管課	学務課	関連課	生活福祉課・青少年課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	児童の教育機会の支援拡充						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数は就学援助支給対象者数		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	958人	892人	833人			
事業の対価	63,116	58,712	54,030				
運営資源状況	決算値(千円)	63,116	58,712	54,030			
	(国・県)	1,206	946	1,081			
	(負担金等)						
	(一般財源)	61,910	57,766	52,949			
	人員配置数	0.9	0.9	0.9			
	人件費(千円)	7,212	7,877	7,861			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	70,328	66,589	61,891			
	市民1人当りの経費(円)	397	376	349			
	対象者1人当りの経費(円)	73,411	74,651	74,299			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
所得捕捉の適正化	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
教育振興助成事業	63,116千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A	□B □C □D □E	
	事業の概要	・要保護及び準要保護児童に対して必要な扶助を行う。 ・特別支援学級・ことばの教室等に就学する児童に対して必要な扶助を行う。				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	・東日本大震災被災者に対する就学支援の充実。 ・小学校の言語・難聴通級指導教室(いわゆることばの教室)へ通学する児童の保護者に支給される特別支援教育就学奨励費(通級費)について設置校の校長から申し入れがあったことから、学校長が保護者へ支給する方法から市が直接保護者口座に振込む方法への変更を検討する必要がある。		
課題解決のための取組	・東日本大震災被災者に対する就学支援費について、平成24年度から学用品、通学用品についても対象とした。 ・パンフレットの改善については、就学援助の認定基準の目安となる所得額を記載するなどの変更を行い、利用者にわかりやすい制度づくりに努めた。 ・特別支援教育就学奨励費(通級費)の支給方法については、県との協議や近隣市の状況調査を行い、市から直接保護者口座に振込む場合の事務手順等を示しながら学校長との協議を行い、平成25年度から変更することとした。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	・事務処理の効率化の検討を行うことや学校関係者とのより一層の協力体制を構築する必要がある。 ・取扱件数が年々増加し、それに伴う事務処理量も増加している現状では、事務の効率化を図る等の改善を行い事務量の軽減が必要となっている。 ・特別支援教育就学奨励費(通級費)の支給方法変更について、ことばの教室設置校の校長と、支払い事務や保護者への説明方法等を具体的に検討し、申請書の整備や事務フローを作成し事務を実施する必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		↓	課長等名
		③有効性 ○		A	学務課担当課長
		④公平性 ○			廣川 智久

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
教育振興助成事業	147	要保護及び準要保護児童扶助費	62,930	60,629	○	○	○	○
	147	特別支援教育就学奨励費	3,609	2,487	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							